

令和3年度(2021年度)

管理事業名	こどもプラザ事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 3 青少年がすこやかに育つまちづくり 施策 2 放課後の居場所の充実
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 2 青少年教育費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室			
予算大事業名 こどもプラザ事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> 国の新・放課後子ども総合プランに掲げる「一体型」として、留守家庭児童育成室と太陽の広場などの連携強化を図りながら、地域の実情に応じてさまざまな体験・活動の機会の提供と、放課後の子供の安心安全な居場所の確保を目指します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
こどもプラザ事業開催日数	日	2,026	726	516	太陽の広場と地域の学校の開催日数 (令和2年度実績値に誤りがあったため、505回→726回に修正しています)
成果の説明	「太陽の広場」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、市内全36小学校のうち、3校は実施できませんでしたが、国・府や、市の新型コロナウイルス感染症等対策本部の方針などで示された感染拡大防止対策をとりながら、地域のボランティアの方々との理解と協力を得て、地域の実情に合わせて実施しました。 また、広報誌を発行し、コロナ禍のもとで感染防止対策を徹底し、創意と工夫により実施された地域の事業を事例として取り上げ、他の地域に紹介しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	2,847	2,524	△323
府支出金(経常費用充当)	3,566	478	-	△4,044
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	29	37	35	△3
経常収入 小計(a)	3,595	3,362	2,559	△804
経常費用				
給与関係費	30,698	31,935	35,600	3,665
物件費	15,075	13,006	11,615	△1,391
維持補修費	8	-	29	29
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	101	117	16
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,318	1,315	1,739	424
退職手当引当金繰入額	13,614	579	4,380	3,802
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	60,712	46,936	53,481	6,545
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△45,117	△43,574	△50,922	△7,349
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△45,117	△43,574	△50,922	△7,349
一般財源充当額	43,346	44,166	47,381	3,215
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△13,772	592	△3,541	△4,133

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費 35,600千円
物件費	委託料 10,507千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,595	3,362	2,559	△804
行政サービス活動支出	46,941	47,528	49,940	2,412
行政サービス活動収支差額	△43,346	△44,166	△47,381	△3,215
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△43,346	△44,166	△47,381	△3,215
一般財源充当額	43,346	44,166	47,381	3,215
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 国補助金 2,524千円
----------	------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
参加者1人当たりのコスト	令和元年度	187,015 人	325 円	参加者1人当たり1,680円のコストがかかっています。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う参加者減少により、前年と比べて837円増加しました。(令和2年度実績値に誤りがあったため、実績32,180人→55,645人、単位あたりコスト1,459円→843円に修正しています)
	令和2年度	55,645 人	843 円	
	令和3年度	31,831 人	1,680 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,315	1,739	424
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,315	1,739	424
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動負債	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	11,865	14,982	3,117
事業用資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	11,865	14,982	3,117
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	13,180	16,720	3,541
固定資産	-	-	-	純資産	△13,180	△16,720	△3,541
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

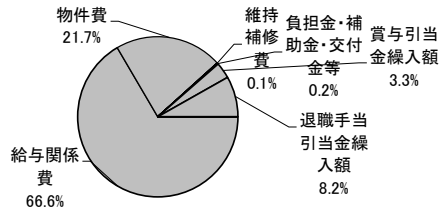
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	2.58 人	1274 日	0 日	41,719
給与関係費等	24,775 千円	16,945 千円	0 千円	
内、時間外勤務手当	615 千円			

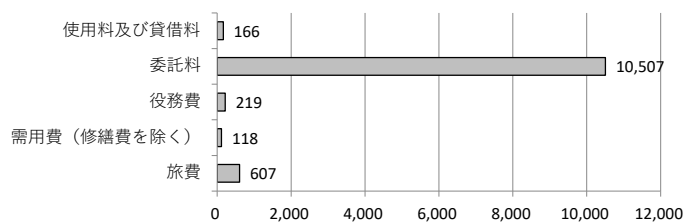
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.3	92.9	94.9	2.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費35,600千円(66.6%)、物件費11,615千円(21.7%)、退職手当引当金繰入額4,380千円(8.2%)、賞与引当金繰入額1,739千円(3.3%)となっています。  
物件費の主な内訳は委託料10,507千円です。  
経常収入の内訳は、国庫補助金2,524円、会計年度任用職員に係る雇用保険料本人負担分35千円です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、コロナ禍以前よりも開催日数及び参加人数は減少しました。  
それ以外にも、学校では、参加する児童の増加により活動場所を追加して確保することが困難なことや見守りにあたる地域ボランティアの獲得不足から開催日を増やす事が出来ない、また、雨天等の荒天や不審者事案により中止や一時休止となることがあり、年間の開催回数に影響を及ぼすという課題があります。  
国が平成31年4月に策定した「新・放課後子ども総合プラン」では、放課後子供教室(こどもプラザ事業)と放課後児童クラブ(留守家庭児童育成室)の児童が共通のプログラムに参加できるよう、両事業を連携して実施することを目指しています。吹田市ではこうした国の条件を満たしており、自由遊びのほか避難訓練や連絡会議などの実施により、今後も更なる連携を進めます。